

別表

タクシー業務適正化特別措置法	違反行為		基準			
	適用条項	事 項	初違反		再違反	
			再登録禁止期間	違反点数	再登録禁止期間	違反点数
第9条第1項第1号	タクシー業務適正化特別措置法第8条	登録事項の変更等の届出	警告	1	警告	2
	タクシー業務適正化特別措置法第13条	運転者証の表示義務違反	警告	1	警告	2
	タクシー業務適正化特別措置法第18条	運転者証の譲渡等の禁止	40日		80日	
	タクシー業務適正化特別措置法第43条第2項	タクシー乗車禁止地区における乗車	40日		80日	
	タクシー業務適正化特別措置法第47条	運転者証等類似不正表示禁止違反	40日		80日	
	道路運送法第4条第1項	無許可経営	60日		120日	
	道路運送法第9条の3第1、3項及び道路運送法第10条	不当運賃收受等	20日		40日	
	道路運送法第13条	運送引受義務違反等	30日		60日	
	道路運送法第14条	運送の順序違反	10日		20日	
	道路運送法第20条	営業区域外旅客運送違反(注2)	警告	2	警告	4
	道路運送法第30条第1項	不当な運送条件の要求等公衆の利便の阻害	20日		40日	
	道路運送法第30条第2項	事業の健全な発達を阻害する競争	20日		40日	
	道路運送法第30条第3項	特定の旅客に対する不当な差別的扱い	20日		40日	
	道路運送法第43条第1項	無許可経営	60日		120日	
	道路運送法第78条第1項	無許可有償運送	30日		60日	
	旅客自動車運送事業運輸規則第2条第2項	一般準則(公平かつ懇切な取扱い)違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第10条第2項	領収書の発行義務違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第49条第1項	1 事故の場合の措置義務違反 2 事故の場合の死傷者の措置義務違反	30日 1年		60日 2年	
	旅客自動車運送事業運輸規則第49条第2項	乗務員の禁止行為違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第50条第1項、第6～8項	運転者の遵守事項違反	警告	2	警告	4
第9条第1項第2号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第2号	受講命令に係る講習未受講(注3)	60日		120日	
第9条第1項第3号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第3号	重大事故の惹起(注4) 1 自動車事故報告規則第2条1号に規定する事故を引き起こしたとき 2 自動車事故報告規則第2条3号に規定する事故を引き起こしたとき(注5) I 死亡事故 ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの	警告 1年	3	警告 2年	6

条第1項第3号		②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外 Ⅱ 重傷事故(自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号に掲げる傷害を生じたもの) ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外 Ⅲ 重傷事故(自動車損害賠償保障法施行令第5条第3号に掲げる傷害を生じたもの) ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外 3 運転者の装置の不適切な操作により、自動車事故報告規則第2条7号に規定する事故を引き起こしたとき	警告 警告 警告 警告 警告 警告	4 4 3 3 2 2	1年 1年(※)+30日 警告 120日(※)+20日 警告 警告	6 4 4
	第9条第1項第4号	悪質違反 救護義務違反(ひき逃げ)、酒酔い運転、薬物等使用運転、妨害運転 無免許運転、酒気帯び運転	2年		2年	
		大幅な最高速度違反行為 ①速度超過50km以上 ②速度超過30(高速40)km以上50km未満	警告 警告	4 3	1年(※)+30日 90日(※)+15日	
		最高速度違反(速度超過30(高速40)km未満)	警告	2	警告	4
		駐停車違反、自動車を離れて直ちに運転することが出来ない状態にする行為	警告	1	警告	2
		殺人、強盗、強姦、強制わいせつ等刑法上生命、身体、自由に対する罪を構成する行為	2年		2年	
		傷害、暴行、脅迫等刑法上生命、身体、自由に対する罪を構成する行為	1年		2年	
		売春防止法、銃砲刀剣類所持等取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法の罪を構成する行為	1年		2年	
		窃盗、横領等刑法上財産に対する罪を構成する行為	180日		360日	
第9条第1項第5号	タクシ業務適正化特別措置法第9条第1項第5号	不正手段による登録	60日		120日	

注1. 表中(※)が付されている日数は、当該事項の違反により道路交通法上の運転免許の効力の停止等の処分を受けていると認められる場合には合算しないものとする。

注2. 「営業区域外旅客運送違反」については、運送の引き受けが営業所において行われた場合には適用しない。

注3. 「受講命令に係る講習未受講」とは、「タクシ業務適正化特別措置法第18条の2の規定に基づく講習の受講命令の発動基準について」(平成20年6月13日付け国自旅第90号)に基づき、タクシ事業者に対し期限を定めてその雇用する登録運転者に講習を受けさせる旨の命令を発動した場合に、当該登録運転者が当該命令に係る講習を受講しない場合をいう。

注4. 1～3中「事故を引き起こしたとき」とは、登録運転者が当該事故のいわゆる第一当事者と推定された場合をいう。

注5. I～Ⅲ中、「当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外」とは、当該事故について、道路交通法上、交通事故が専ら当該違反行為をした者の不注意によって発生したものである場合以外における点数が付加されたと認められる場合をいう。